



平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月19日
上場取引所 東

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社
コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年1月30日
有価証券報告書提出予定日 平成25年1月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石原 英助
(氏名) 小池 好智
配当支払開始予定日

TEL 03-3822-5036
平成25年1月31日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	44,072	4.7	1,657	14.6	2,810	36.5	2,137	57.1
23年10月期	42,095	10.0	1,446	46.0	2,059	20.6	1,360	5.3

(注) 包括利益 24年10月期 2,520百万円 (63.7%) 23年10月期 1,539百万円 (99.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	26.90	—	5.2	5.0	3.8
23年10月期	16.89	—	3.6	3.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 914百万円 23年10月期 306百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	58,576	43,315	69.7	514.00
23年10月期	53,146	40,777	73.0	481.50

(参考) 自己資本 24年10月期 40,824百万円 23年10月期 38,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	1,298	△1,532	△888	6,749
23年10月期	△1,390	△2,405	△414	7,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年10月期	—	—	—	5.00	5.00	404	29.6	1.0
24年10月期	—	—	—	6.00	6.00	478	22.4	1.1
25年10月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		21.7	

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	7.0	2,400	1.4	3,100	5.2	2,200	4.3	27.69
通期	48,500	10.0	1,800	8.6	3,000	6.8	2,200	2.9	27.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年10月期	株数	23年10月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期	86,977,709 株	23年10月期	86,977,709 株
② 期末自己株式数	24年10月期	7,552,659 株	23年10月期	6,433,549 株
③ 期中平均株式数	24年10月期	79,443,473 株	23年10月期	80,546,258 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年10月期の個別業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	38,385	5.1	1,246	11.7	1,729	12.5	1,392	21.1
23年10月期	36,534	9.9	1,116	38.9	1,536	28.6	1,150	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期	17.45	—
23年10月期	14.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年10月期	47,552	72.2	34,328	72.2	34,328	72.2	430.45	
23年10月期	43,253	75.7	32,740	75.7	32,740	75.7	404.87	

(参考) 自己資本 24年10月期 34,328百万円 23年10月期 32,740百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	33
(退職給付関係)	35
(賃貸等不動産関係)	37
(1株当たり情報)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. その他	45
(1) 当社個別の用途別売上高明細表	45
(2) 役員の変動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は震災復興などの内需関連業種を中心に回復の動きが見られたものの、後半は世界経済の減速や中国向け輸出環境の悪化などにより工業生産が減少するなど、景気後退が懸念される状況となっております。

国内の農業に関しましては、農家の高齢化や耕作放棄地の増加などに対し、2012年度から就農支援策が講じられるなど、農業再生への施策が採られております。海外に関しましては、米国における干ばつの影響などから穀物生産量が減少するなど、穀物価格高騰の影響が広がり始めております。

このような情勢の下、当グループは、売上、利益の最大化を重点課題として、国内部門では新たに営業本部内に設置したマーケティング部を中心にマーケティング戦略の策定、実践を進めるとともに、国内外とも自社開発剤を中心とした独自製品の積極的な拡販を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は440億7千2百万円、前連結会計年度比19億7千7百万円(4.7%)の増となりました。損益面では、売上高の増加を反映して、営業利益は16億5千7百万円、前連結会計年度比2億1千1百万円(14.6%)の増、経常利益は当期首よりイハラプラス社(IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS)を持分法適用関連会社にしたことにより持分法による投資利益が増加したことから28億1千万円、前連結会計年度比7億5千2百万円(36.5%)の増となりました。当期純利益は土地賃貸契約解除に伴う受取補償金を計上したこと及び前連結会計年度に比べ特別損失が減少したことなどから21億3千7百万円、前連結会計年度比7億7千7百万円(57.1%)の増となりました。

各セグメントの概況につきましては以下の通りです。

セグメント	第63期 (平成23年10月期)		第64期 (平成24年10月期)		前連結会計年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化学品	38,275	90.9	39,958	90.7	1,683	4.4
賃貸	227	0.6	297	0.7	70	30.9
その他	3,593	8.5	3,817	8.6	224	6.2
計	42,095	100.0	44,072	100.0	1,977	4.7

①化学品セグメント

国内部門におきましては、農耕地分野では、主力の水稲用除草剤は他社剤との厳しい競合の中、本年から本格販売となった「ピリミスルファン剤」を中心に「トップガン剤」や本年から販売を再開した「ウルフ剤」と合わせてシェア回復に努めた結果、前年を上回りました。水稲用箱処理剤は「イソチアニル剤」が伸長し箱処理剤のシェアを引き続き伸ばすことができました。園芸分野では、本年10月から当社一元販売となった殺虫剤「スプラサイド」や新たに登録を取得した自社開発殺菌剤「ファンタジスタ顆粒水和剤」などが寄与し、前年を大きく上回りました。また、非農耕地分野、農薬原体販売、受託加工などのすべてで前年を上回りました。これらの結果、国内の販売は前連結会計年度の実績を上回りました。

国外部門におきましては、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」は2月に米国での登録を取得するなど販売国が拡大したことから売上が増加し、直播水稲用除草剤「ノミニー」はインドで干ばつの影響があったものの全体的にはほぼ前年並みとなりましたが、厳しい円高傾向に加え、棉用除草剤「ステイプル」が前年から引き続く天候不順の影響による流通在庫の増加もあり、引き取りが低調に推移したため、売上が大きく減少しました。これらの結果、国外の販売は前連結会計年度の実績を下回りました。

上記の結果、売上高は399億5千8百万円となり、前連結会計年度比16億8千3百万円(4.4%)の増となりました。営業利益は前連結会計年度比1億3千5百万円(8.8%)の増の16億7千6百万円となりました。

②賃貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努め、昨年9月から賃貸を開始した静岡市清水区の賃貸用店舗の賃貸料収入が通年で寄与したことなどから、売上高は2億9千7百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は4億5千8百万円)となり、前連結会計年度比7千万円(30.9%)の増となりました。営業利益は前連結会計年度比4千4百万円(17.7%)の増の2億9千1百万円となりました。

③その他

流通事業におきましては、生産活動の正常化等により国内物流取扱量は増加が見込まれるものの、燃料価格の高止まりなど厳しい事業環境が続く中、輸送の効率化を図り、既存顧客の取扱い拡大や新規顧客の獲得など積極的な営業活動を進めました。印刷事業におきましては、原材料費の値上がりに加え、印刷物価格が値下がりする中、コストアップ要因の排除や効率的生産に取り組みました。これらの結果、流通事業、印刷事業とも、売上、利益が前連結会計年度を上回りました。

上記に情報サービス事業及び環境中の化学物質等計量事業を加えた売上高は38億1千7百万円、前連結会計年度比2億2千4百万円(6.2%)の増となりました。営業利益は前連結会計年度比7千6百万円(39.6%)の増の2億6千8百万円となりました。

2) 次期の見通し

当グループはスピード・コスト・イノベーションをスローガンに新たな企業文化を確立し、ブランド力と企業価値の更なる向上を図ることを基本方針に事業を進めてまいります。

化学品セグメントの国内部門におきましては、売上、利益ともに最大化を図るべく、マーケティング部を中心に商品の販売戦略を構築し、エリア別、分野別の戦略を実践してまいります。水稲用除草剤分野では、「ピリミスルファン剤」の製品ラインナップ拡大により、さらなる拡販を進めシェアアップを図ってまいります。水稲用箱処理剤分野では、「イソチアニル剤」の最大化を目指して販売拡大を図ってまいります。園芸分野では、「ファンタジスタ」、「プロポーズ」、「スプラサイド」、「コルト」などの重点剤を中心にシェア確保に努めてまいります。また、オンリーワン技術品目である、豆つぶ剤、エコシリーズ、クリーンシリーズ、微粒剤Fの市場定着に注力してまいります。国外部門におきましては、「ピロキサスルホン剤」の適用国、適用作物の拡大を引き続き進めるとともに、米国・オーストラリアでの販売拡大に努めてまいります。また、既存の主力製品であります「ノミニー」、「ステイプル」の維持拡大に努めるとともに、世界各地の提携先や顧客を通じて市場のニーズを新たな開発に役立てる取り組みを行ってまいります。

賃貸セグメントにおきましては、遊休資産の有効活用を継続的に進めてまいります。

その他におきましては、流通事業では、組織体制の強化、収益体質の改善に取り組み、付加価値の高い物流サービスを提供し、印刷事業では、収益体質への強化を目標に、売上増加とともに固定費及び変動比率の低減に努めてまいります。

生産に関しましては、効率的生産や稼働率向上、工程内ロス低減などによる製造原価の低減に努めるとともに、生産体制の強化を図るため、既存設備のメンテナンスの強化や老朽設備の計画的な更新を図ってまいります。

研究開発に関しましては、収益性と投資回収を考慮した商品構成戦略を構築し、自社原体の開発促進と継続的なパイプラインの充実を図ってまいります。原体開発では、近年登録を取得した「ピリミスルファン」、「ピロキサスルホン」、「ピリベンカルブ」の適用国、適用作物の拡大を引き続き進めるとともに、混合剤の開発を進めてまいります。さらに、独自技術の権利化とライセンスングを志向した知的財産戦略の構築に努めてまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高485億円、営業利益18億円、経常利益30億円、当期純利益22億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は585億7千6百万円で、前連結会計年度末に比べ54億3千万円の増加となりました。流動資産が26億6千3百万円増加し、固定資産が27億6千7百万円増加しました。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の増加等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券の増加等によるものです。

負債は152億6千1百万円で、前連結会計年度末に比べ28億9千1百万円の増加となりました。流動負債が25億8千7百万円増加し、固定負債が3億4百万円増加しました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金の増加等によるものです。固定負債の増加は、繰延税金負債の増加等によるものです。

純資産は433億1千5百万円で、前連結会計年度末に比べ25億3千8百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は69.7%、1株当たり純資産額は514円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億9千8百万円の増加(前年同期は13億9千万円の減少)となりました。これは売上債権の増加15億2千万円及びたな卸資産の増加19億5千8百万円等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益31億4千5百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億3千2百万円の減少(前年同期は24億5百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入10億円等の資金の増加に対し、投資有価証券の取得による支出16億3千3百万円及び有形固定資産の取得による支出6億2百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億8千8百万円の減少(前年同期は4億1千4百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払4億3百万円及び自己株式の増加3億1千5百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ11億7千1百万円減少しましたが、新規連結子会社の増加による増加額1億7千8百万円を加え、67億4千9百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率 (%)	72.7	73.0	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	42.4	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.2	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,448.1	—	375.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年10月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の業績を総合的に判断し、期末配当は前期の1株当たり5円より1円増額した6円を予定しております。

次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの回避策や分散策などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、すべてを網羅したものではありません。

1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要にな

ります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性もあります。

2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術が無断で使用し、類似製品を製造・販売する可能性があります。国によっては、特許期間の満了により、第三者による同じ製品の上市も想定されます。

3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の28.2%が海外との取引となっております。さらに、海外に連結子会社3社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的には他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

4) 天候の変動に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上げに季節性があり、また売上げは天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が増加したり減少したりする可能性があります。

5) 法令等の変更に係るリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けます。

6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場で品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ですが、それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受けます。

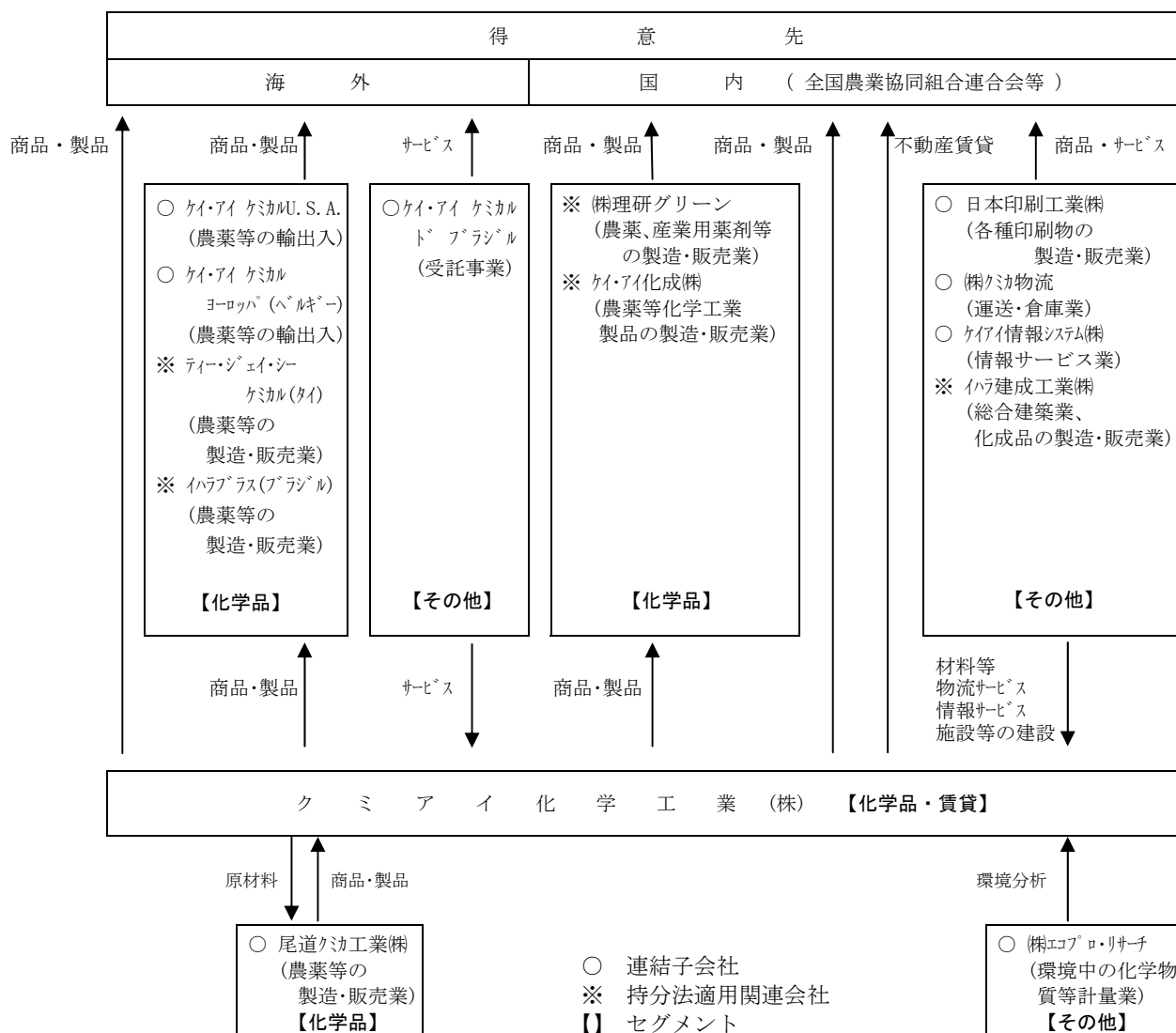
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社8社(うち連結子会社8社)及び関連会社8社(うち持分法適用関連会社5社)で構成され、化学品セグメント(主として農薬の製造・販売業)、賃貸セグメント(不動産賃貸業)及びその他(各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業等)を行っております。

当グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- 化学品セグメント** 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。
 国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイ ケミカルU.S.A.及びケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シー ケミカル(タイ)及びイハラプラス(ブラジル)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。
- 賃貸セグメント** 当社が不動産賃貸業を営んでおります。
- その他** 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム(株)が情報サービス業、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業、連結子会社のケイ・アイ ケミカル ド ブラジルが受託事業を、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) 日本印刷工業株式会社 (注) 2	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	48.5 [17.6]	当社は同社から材料等を購入して います。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 3
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.7]	当社は同社に当社商品、製品の保 管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸 して います。 役員の兼任 2
ケイアイ情報システム株式会社 (注) 2	東京都台東区	50	情報サービス業	50.0 [24.0]	当社は同社に情報システムの設 計、開発、運営管理を委託して い ます。 当社は同社から情報処理機器等 を 購入して います。 当社は同社に建物を賃貸して い ます。 役員の兼任 3
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託して い ます。 当社は同社に建物を賃貸して い ます。 役員の兼任 3
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託して い ます。 当社は同社に土地、建物を賃貸 し て い ます。 役員の兼任 3
ケイ・アイ ケミカルU. S. A. (注) 2	米国ニューヨーク州	百万U. S. \$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 し て い ます。 役員の兼任 1
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ (注) 2	ベルギー王国 ブラッセル市	千€ 700	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 し て い ます。 役員の兼任 1
ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル (注) 2	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	百万リアル 2	受託事業	50.0	当社は同社に関連会社の管理を委 託 して い ます。 役員の兼任 1
(持分法適用関連会社) 株式会社理研グリーン	東京都台東区	1, 102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	30.2 (1.0) [11.0]	当社は同社に商品・製品を販売 し て い ます。 役員の兼任 1
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 し て い ます。 当社は同社に土地を賃貸して い ます。 役員の兼任 2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改修を 発 注 して い ます。 当社は同社に建物を賃貸して い ます。 役員の兼任 1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバーツ 60	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販売 し て い ます。 役員の兼任 2
イハラプラス社 (IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS)	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	百万リアル 177	農薬等の 製造・販売業	22.0 (8.5)	当社は同社に商品・製品を販売 し て い ます。
(その他の関係会社) 全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115, 281	生産資材、生 活用品の供給 等	(被所有) 34.0	当社は、同会に商品・製品を販売 し、同会から原材料を購入して お り ます。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合
で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で環境負荷の少ない農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発・製品化以来、国内のみならず、世界各地で自社開発品を中心とした製品の普及を進め、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、株主資本及び総資本の運用効率を示す指標である「株主資本利益率(ROE)」、「総資本利益率(ROA)」などを重視するとともに、資金効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、今後も収益力の一層の強化を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念のバックボーンにある「環境への調和」を基本として、農薬の製造販売という事業活動を通じ社会に貢献するため、より一層国内外の農業情勢に目を向けて、顧客のニーズと信頼に応えられるよう迅速かつ的確な対応を図ってまいります。さらに、研究開発への先行投資により、研究開発力の強化を図り、グループ各社のより一層の発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

世界人口の増加を背景として、食糧の確保が世界規模での課題となる中、農作物の生産性向上は不可欠であり、農薬の役割はさらに増していくものと思われれます。

当グループは農作物の生産性向上を支えるため、最適な農薬の開発および製品の供給を通じて、社会に最大限の貢献をすべく積極的な販売戦略を構築し、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入を進め、売上、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたるシステムの見直しを図り、一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制へのより一層の配慮に努めております。組織的には、品質保証、安全、環境、コンプライアンスについて全社を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置し、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設け積極的に取り組んでおります。

コンプライアンス及びリスク管理に関しましては、当社として制定した「クミアイ化学行動憲章」・「行動規範」の教育・浸透を図るとともに、内部通報制度（ヘルプライン）等を整備し、コンプライアンス体制を推進しております。

また、当社は「企業の存在意義は社会貢献にある」と考え貢献活動に積極的に取り組んでおります。当社の事業を支える農業に対しては、自社独自技術を用いた省力化製剤の開発や低薬量、ドリフト(飛散)低減など環境保全型農薬の開発にも注力しており、更なる製品ラインアップの充実を図っております。製品以外では、豊かな自然環境を未来の世代に残すために、静岡県の新田保全団体への支援や、北海道に640haの山林を保有し維持管理を行っております。更に、東日本大震災で被災した緑地の回復に資するためドングリを植樹する「ドングリプロジェクト」をスタートさせました。加えて、本年からは新たな試みとして、農業教育への貢献を目的とした「学生懸賞論文」の募集も行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,802	7,639
受取手形及び売掛金	7,883	9,395
有価証券	459	35
商品及び製品	6,319	8,040
仕掛品	2,405	3,018
原材料及び貯蔵品	1,542	1,166
繰延税金資産	672	659
その他	601	392
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	27,680	30,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,636	※1 3,680
機械装置及び運搬具（純額）	※1 733	※1 808
土地	6,280	6,281
建設仮勘定	39	200
その他（純額）	※1 541	※1 564
有形固定資産合計	11,229	11,532
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,913	※2 15,603
繰延税金資産	156	141
その他	※2 948	※2 666
投資その他の資産合計	14,017	16,410
固定資産合計	25,467	28,234
資産合計	53,146	58,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,606	8,452
短期借入金	11	6
未払金	1,271	1,715
未払法人税等	322	563
賞与引当金	478	523
その他	401	418
流動負債合計	9,089	11,677
固定負債		
長期借入金	6	—
繰延税金負債	695	1,054
退職給付引当金	1,841	1,753
役員退職慰労引当金	322	367
資産除去債務	34	34
その他	384	376
固定負債合計	3,281	3,584
負債合計	12,370	15,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,843
利益剰余金	29,773	31,735
自己株式	△1,228	△1,553
株主資本合計	37,913	39,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	2,218
為替換算調整勘定	△379	△954
その他の包括利益累計額合計	869	1,265
少数株主持分	1,994	2,491
純資産合計	40,777	43,315
負債純資産合計	53,146	58,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	42,095	44,072
売上原価	32,105	33,669
売上総利益	9,989	10,403
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,543	※1, ※2 8,745
営業利益	1,446	1,657
営業外収益		
受取利息	60	107
受取配当金	251	145
持分法による投資利益	306	914
為替差益	7	—
その他	97	100
営業外収益合計	719	1,266
営業外費用		
支払利息	1	3
売上割引	37	38
為替差損	—	32
保険解約損	17	—
その他	52	39
営業外費用合計	107	113
経常利益	2,059	2,810
特別利益		
固定資産処分益	※3 194	※3 0
投資有価証券売却益	18	110
受取補償金	—	277
受取保険金	18	—
貸倒引当金戻入額	—	0
環境対策引当金戻入益	3	—
特別利益合計	233	388
特別損失		
固定資産処分損	※4 26	※4 29
投資有価証券評価損	—	6
災害による損失	※6 155	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	—
環境対策費	—	※5 18
その他の特別損失	1	—
特別損失合計	211	53
税金等調整前当期純利益	2,081	3,145
法人税、住民税及び事業税	614	855
法人税等調整額	8	9
法人税等合計	622	863
少数株主損益調整前当期純利益	1,460	2,281
少数株主利益	100	145
当期純利益	1,360	2,137

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,460	2,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	979
為替換算調整勘定	5	△164
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△577
その他の包括利益合計	80	* 238
包括利益	1,539	2,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439	2,533
少数株主に係る包括利益	100	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,534	4,534
当期末残高	4,534	4,534
資本剰余金		
当期首残高	4,833	4,833
当期変動額		
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	4,833	4,843
利益剰余金		
当期首残高	28,656	29,773
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△404
当期純利益	1,360	2,137
連結子会社増加による剰余金増加額	—	254
持分法適用会社増加による剰余金減少額	—	△25
当期変動額合計	1,117	1,962
当期末残高	29,773	31,735
自己株式		
当期首残高	△1,226	△1,228
当期変動額		
自己株式の処分	0	32
自己株式の取得	△2	△357
当期変動額合計	△2	△325
当期末残高	△1,228	△1,553
株主資本合計		
当期首残高	36,797	37,913
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△404
当期純利益	1,360	2,137
自己株式の処分	0	42
自己株式の取得	△2	△357
連結子会社増加による剰余金増加額	—	254
持分法適用会社増加による剰余金減少額	—	△25
当期変動額合計	1,116	1,647
当期末残高	37,913	39,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,166	1,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	970
当期変動額合計	82	970
当期末残高	1,248	2,218
為替換算調整勘定		
当期首残高	△374	△379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△575
当期変動額合計	△4	△575
当期末残高	△379	△954
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	791	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	396
当期変動額合計	78	396
当期末残高	869	1,265
少数株主持分		
当期首残高	1,937	1,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	496
当期変動額合計	58	496
当期末残高	1,994	2,491
純資産合計		
当期首残高	39,525	40,777
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△404
当期純利益	1,360	2,137
自己株式の処分	0	42
自己株式の取得	△2	△357
連結子会社増加による剰余金増加額	—	254
持分法適用会社増加による剰余金減少額	—	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	892
当期変動額合計	1,252	2,539
当期末残高	40,777	43,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,081	3,145
減価償却費	733	748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△110	△88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△149	46
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
受取利息及び受取配当金	△310	△252
支払利息	1	3
為替差損益 (△は益)	18	26
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△914
有形固定資産売却損益 (△は益)	△194	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△110
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
受取補償金	—	△277
環境対策費	—	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,191	△1,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,211	△1,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	651	1,857
その他	△139	307
小計	△1,139	1,082
利息及び配当金の受取額	421	518
補償金の受取額	32	309
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△703	△608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,390	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	299	△407
有価証券の償還による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△730	△602
有形固定資産の売却による収入	225	3
無形固定資産の取得による支出	△59	△107
投資有価証券の取得による支出	△2,539	△1,633
投資有価証券の償還による収入	403	1,000
投資有価証券の売却による収入	22	264
その他	△46	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,405	△1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11	△11
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△315
配当金の支払額	△242	△403
少数株主への配当金の支払額	△50	△71
その他	△109	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,228	△1,171
現金及び現金同等物の期首残高	11,971	7,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	178
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,742	※ 6,749

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社名

尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイ ケミカルU.S.A., INC、ケイ・アイ ケミカルヨーロッパS.A./N.V.、ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)

(2) 連結範囲の重要な変更

当連結会計年度より、当社の非連結子会社であったケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

5社

主要な持分法適用関連会社名

(株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、株式の取得により IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICASを新たに持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の関連会社名

持分法非適用の関連会社（イハラ代弁(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

(4) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちケイ・アイ ケミカル ド ブラジル(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過額536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
減価償却累計額	17,903百万円	18,340百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
投資有価証券(株式)	6,277百万円	7,125百万円
出資金	324百万円	－百万円
計	6,601百万円	7,125百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
給料手当	2,068百万円	2,178百万円
福利厚生費	463百万円	491百万円
退職給付費用	192百万円	179百万円
賞与引当金繰入額	350百万円	384百万円
運賃保管料	918百万円	940百万円
販売促進費	723百万円	771百万円
支払手数料	630百万円	630百万円
減価償却費	293百万円	309百万円
試験研究費	854百万円	718百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
一般管理費	2,198百万円	2,099百万円

※3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
機械装置等売却益	－百万円	0百万円
土地売却益	194百万円	－百万円
計	194百万円	0百万円

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物及び構築物除却損	7百万円	4百万円
機械装置及び運搬具除却損	3百万円	5百万円
その他有形固定資産除却損	5百万円	3百万円
有形固定資産撤去費用	11百万円	16百万円
計	26百万円	29百万円

※5 環境対策費の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
土壌処理費用	－百万円	18百万円

※6 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失で、その内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
固定資産の修繕費	85百万円	－百万円
棚卸資産滅失等	38百万円	－百万円
操業停止の固定費	20百万円	－百万円
その他	12百万円	－百万円
計	155百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,423百万円
組替調整額	△64百万円
税効果調整前	1,360百万円
税効果額	△381百万円
その他有価証券評価差額金	979百万円

為替調整勘定

当期発生額	△164百万円
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△577百万円
その他包括利益合計	238百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,427,720	7,175	1,346	6,433,549

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取り 6,588株

関連会社による取得 587株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による売渡し 1,346株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	404	5	平成23年10月31日	平成24年1月30日

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,433,549	1,271,352	152,242	7,552,659

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく取得	1,267,000株
単元未満株式の買取	4,352株

減少数の内訳は、次のとおりです。

第三者割当による処分	150,181株
単元未満株式の買増し請求による売渡し	2,061株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	404	5	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	478	6	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	7,802百万円	7,639百万円
有価証券勘定	459百万円	35百万円
小計	8,260百万円	7,674百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△518百万円	△925百万円
現金及び現金同等物	7,742百万円	6,749百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりです。

化学品	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売、 農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産（土地・建物等）の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	38,275	227	38,501	3,593	42,095	—	42,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	161	161	1,330	1,490	△1,490	—
計	38,275	387	38,662	4,923	43,585	△1,490	42,095
セグメント利益	1,541	247	1,788	192	1,980	△534	1,446
セグメント資産	38,749	1,490	40,238	4,986	45,224	7,923	53,146
その他の項目							
減価償却費	509	28	537	178	715	11	726
持分法適用会社への 投資額	3,830	—	3,830	640	4,471	—	4,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290	233	523	127	650	6	656

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△534百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額7,923百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	39,958	297	40,255	3,817	44,072	—	44,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	161	161	1,373	1,534	△1,534	—
計	39,958	458	40,416	5,190	45,606	△1,534	44,072
セグメント利益	1,676	291	1,967	268	2,235	△578	1,657
セグメント資産	43,569	1,475	45,044	6,356	51,400	7,177	58,576
その他の項目							
減価償却費	499	45	544	173	717	25	742
持分法適用会社への 投資額	5,719	—	5,719	650	6,370	—	6,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	715	—	715	399	1,114	3	1,116

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業、受託事業等を含んでいます。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△578百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2)セグメント資産の調整額7,177百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,281	生産資材生活用品等の供給等	(被所有) 直接 33.5	当社の製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上高	20,263	売掛金	2,031
							原材料の仕入高	6,217	買掛金	1,585
							売上割引	37		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,280	生産資材生活用品等の供給等	(被所有) 直接 34.0	当社の製品の販売及び原材料の仕入	製品の売上高	22,078	売掛金	2,982
							原材料の仕入高	6,569	買掛金	2,368
							売上割引	38		
関係会社 (会社等)	株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用薬剤の製造販売	(所有) 直接 29.2 間接 1.0	当社の製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任	製品の売上高	1,146	売掛金	677
							原材料の仕入高	30	買掛金	4

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	743百万円	628百万円
役員退職慰労引当金	131百万円	132百万円
賞与引当金	190百万円	193百万円
委託試験費損金不算入額	328百万円	329百万円
減損損失	70百万円	61百万円
その他	283百万円	266百万円
繰延税金資産小計	1,745百万円	1,610百万円
評価性引当額	△123百万円	△120百万円
繰延税金資産合計	1,622百万円	1,490百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△631百万円	△536百万円
其他有価証券評価差額金	△856百万円	△1,206百万円
その他	△2百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	△1,489百万円	△1,744百万円
繰延税金資産の純額	133百万円	△254百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%	1.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.7%	△0.6%
住民税均等割	1.4%	0.9%
持分法による投資利益	△6.0%	△11.8%
試験研究費等の税額控除	△5.6%	△5.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.2%
評価性引当額	△0.4%	△0.3%
その他	1.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	27.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

この変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を一時差異等に係る解消時期に応じて変更した結果、その他の包括利益累計額に係る繰延税金負債が209百万円、その他に係る繰延税金資産が69百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が69百万円増加しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によつています。

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としています。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照下さい）。

前連結会計年度（平成23年10月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,802	7,802	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,883	7,883	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,540	1,533	△7
その他有価証券	4,969	4,969	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,606)	(6,606)	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額585百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,802	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,883	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	40	1,000	—
その他	—	500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	455	—
その他				
合計	15,684	540	1,455	—

当連結会計年度(平成24年10月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,639	7,639	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,395	9,395	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,540	1,549	9
その他有価証券	6,426	6,426	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,452)	(8,452)	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額548百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,639	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,395	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	40	—	—
その他	—	1,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	411	415	—
その他				
合計	17,034	1,951	415	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年10月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,020	1,030	10
	その他	—	—	—
	小計	1,020	1,030	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	20	△0
	その他	500	483	△18
	小計	520	502	△18
合計		1,540	1,533	△7

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,620	3,924	2,304
	その他	—	—	—
	小計	1,620	3,924	2,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	161	127	△34
	その他	968	919	△49
	小計	1,128	1,045	△83
合計		2,748	4,969	2,221

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、①時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、②直近の決算が債務超過である場合、③2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	24	18	—
合計	24	18	—

当連結会計年度（平成24年10月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	21	1
	その他	1,000	1,009	9
	小計	1,020	1,030	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	20	△0
	その他	500	499	△1
	小計	520	519	△1
合計		1,540	1,549	9

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,805	5,499	3,694
	その他	387	411	23
	小計	2,193	5,910	3,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	91	62	△29
	その他	538	454	△84
	小計	629	517	△113
合計		2,822	6,426	3,604

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、①時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、②直近の決算が債務超過である場合、③2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	255	110	—
合計	255	110	—

4 減損処理を行った有価証券（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
退職給付債務(百万円)	△2,963	△2,857
年金資産(百万円)	1,050	1,033
未積立退職給付債務(百万円)	△1,913	△1,824
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	△143	△107
未認識数理計算上の差異(百万円)	226	191
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	△1,830	△1,741
前払年金費用(百万円)	11	12
退職給付引当金(百万円)	△1,841	△1,753

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
勤務費用(百万円)	165	168
利息費用(百万円)	53	49
期待運用収益(百万円)	△16	△15
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	△36	△36
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	92	75
退職給付費用(百万円)	258	242

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
2.0%	2.0%

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、静岡県その他の地域において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設（土地を含む）等を所有しております。

平成23年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、247百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成24年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、291百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに期末時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,514	1,662
	期中増減額	147	7
	期末残高	1,662	1,669
期末時価		4,116	4,058

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	481.50円	514.00円
1株当たり当期純利益	16.89円	26.90円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,777	43,315
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,782	40,824
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円)	1,994	2,491
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,994)	(2,491)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	6,434	7,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,544	79,425

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益(百万円)	1,360	2,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,360	2,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,546	79,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,595	5,185
売掛金	6,474	7,933
有価証券	423	—
商品及び製品	6,287	7,984
仕掛品	2,326	2,947
原材料及び貯蔵品	1,526	1,147
未収収益	5	19
繰延税金資産	559	587
未収入金	462	252
その他	82	79
流動資産合計	23,739	26,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,420	9,522
減価償却累計額	△6,871	△6,993
建物(純額)	2,548	2,529
構築物	2,006	2,021
減価償却累計額	△1,548	△1,605
構築物(純額)	458	416
機械及び装置	4,720	4,839
減価償却累計額	△4,233	△4,313
機械及び装置(純額)	487	526
車両運搬具	71	73
減価償却累計額	△65	△65
車両運搬具(純額)	6	8
工具、器具及び備品	1,852	1,904
減価償却累計額	△1,639	△1,702
工具、器具及び備品(純額)	213	202
土地	5,306	5,304
リース資産	128	137
減価償却累計額	△72	△91
リース資産(純額)	56	46
建設仮勘定	—	100
有形固定資産合計	9,074	9,131
無形固定資産		
借地権	40	45
ソフトウェア	38	58
電話加入権	14	14
その他	101	147
無形固定資産合計	193	264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,323	8,072
関係会社株式	3,017	3,017
出資金	2	2
関係会社出資金	324	324
長期前払費用	9	11
保険積立金	385	411
山林	132	131
その他	55	58
投資その他の資産合計	10,247	12,026
固定資産合計	19,514	21,421
資産合計	43,253	47,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,499	7,203
リース債務	31	27
未払金	1,387	1,848
未払費用	147	176
未払法人税等	261	485
預り金	20	24
前受収益	40	34
賞与引当金	362	397
流動負債合計	7,747	10,195
固定負債		
リース債務	34	28
繰延税金負債	695	1,053
退職給付引当金	1,640	1,575
役員退職慰労引当金	174	191
資産除去債務	34	34
その他	189	148
固定負債合計	2,765	3,029
負債合計	10,513	13,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金	3	13
資本剰余金合計	4,835	4,845
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金	4,440	4,440
固定資産圧縮積立金	886	922
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	2,579	3,531
利益剰余金合計	23,339	24,327
自己株式	△1,194	△1,520
株主資本合計	31,514	32,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,226	2,142
評価・換算差額等合計	1,226	2,142
純資産合計	32,740	34,328
負債純資産合計	43,253	47,552

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	36,534	38,385
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,790	6,287
当期商品仕入高	9,279	10,095
当期製品製造原価	19,260	21,408
合計	34,329	37,790
他勘定振替高	579	765
商品及び製品期末たな卸高	6,287	7,984
売上原価	27,464	29,040
売上総利益	9,070	9,344
販売費及び一般管理費	7,954	8,098
営業利益	1,116	1,246
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	53	88
受取配当金	407	402
その他	70	84
営業外収益合計	533	575
営業外費用		
支払利息	0	3
為替差損	20	22
保険解約損	17	—
売上割引	37	38
その他	39	30
営業外費用合計	113	93
経常利益	1,536	1,729
特別利益		
固定資産処分益	293	—
投資有価証券売却益	10	110
受取補償金	—	277
受取保険金	18	—
環境対策引当金戻入益	3	—
特別利益合計	324	387
特別損失		
固定資産処分損	24	23
環境対策費	—	18
災害による損失	140	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	—
特別損失合計	193	41
税引前当期純利益	1,667	2,075
法人税、住民税及び事業税	475	698
法人税等調整額	43	△15
法人税等合計	518	683
当期純利益	1,150	1,392

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,534	4,534
当期末残高	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,832	4,832
当期末残高	4,832	4,832
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	3	13
資本剰余金合計		
当期首残高	4,835	4,835
当期変動額		
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	0	10
当期末残高	4,835	4,845
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,134	1,134
当期末残高	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	4,440	4,440
当期末残高	4,440	4,440
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	876	886
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	47	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△37	△33
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	69
当期変動額合計	10	36
当期末残高	886	922
別途積立金		
当期首残高	14,300	14,300
当期末残高	14,300	14,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,682	2,579
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△404
当期純利益	1,150	1,392
固定資産圧縮積立金の積立	△47	—
固定資産圧縮積立金の取崩	37	33
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△69
当期変動額合計	897	951
当期末残高	2,579	3,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	22,432	23,339
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△404
当期純利益	1,150	1,392
当期変動額合計	907	988
当期末残高	23,339	24,327
自己株式		
当期首残高	△1,193	△1,194
当期変動額		
自己株式の処分	0	32
自己株式の取得	△2	△357
当期変動額合計	△2	△325
当期末残高	△1,194	△1,520
株主資本合計		
当期首残高	30,609	31,514
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△404
当期純利益	1,150	1,392
自己株式の処分	0	42
自己株式の取得	△2	△357
当期変動額合計	906	672
当期末残高	31,514	32,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,154	1,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	916
当期変動額合計	72	916
当期末残高	1,226	2,142
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,154	1,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	916
当期変動額合計	72	916
当期末残高	1,226	2,142
純資産合計		
当期首残高	31,762	32,740
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△404
当期純利益	1,150	1,392
自己株式の処分	0	42
自己株式の取得	△2	△357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	916
当期変動額合計	978	1,588
当期末残高	32,740	34,328

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 当社個別の用途別売上高明細表

用途	当 期		前 期		増 減	
	自平23.11.01 至平24.10.31		自平22.11.01 至平23.10.31			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺 虫 剤	5,460	14.2	4,663	12.8	797	17.1
殺 菌 剤	8,440	22.0	8,530	23.3	△90	△1.1
殺虫殺菌剤	4,387	11.4	4,233	11.6	155	3.7
除 草 剤	17,864	46.6	17,166	47.0	697	4.1
そ の 他	2,233	5.8	1,942	5.3	291	15.0
合 計	38,385 (11,016)	100.0 (28.7)	36,534 (11,182)	100.0 (30.6)	1,850 (△167)	5.1 (△1.5)

(注)上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。

(2) 役員の変動

(平成25年1月30日付)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の変動

① 新任取締役候補

取 締 役

ふじ もと ふみ ひと

藤 本 文 仁

(現 理事営業本部副本部長兼マーケティング部長)

取 締 役

ひき やしき とおる

引 屋 敷 透

(現 全国農業協同組合連合会 総合企画部次長)

取 締 役

やす だ ただ たか

安 田 忠 孝

(現 全国農業協同組合連合会 生産資材部次長)

② 退任予定取締役

取 締 役

か とう すすむ

加 藤 進

取 締 役

すず き よ へい

鈴 木 與 平

取 締 役

の むら き はちろう

野 村 喜 八 郎

以 上